

投資信託説明書(交付目論見書)

2014年7月19日

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型/年2回決算型)

追加型投信/海外/債券

※本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。



大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 委託会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]
大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- ホームページ <http://www.daiwa-am.co.jp/>
- コールセンター 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]
株式会社りそな銀行

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

「りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（毎月決算型）」、「りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（年2回決算型）」を、それぞれ「毎月決算型」、「年2回決算型」という場合があります。

〈りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（毎月決算型）〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産（投資信託証券（債券 公債））	年12回（毎月）	中南米	ファミリーファンド	なし

〈りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（年2回決算型）〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産（投資信託証券（債券 公債））	年2回	中南米	ファミリーファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和証券投資信託委託株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	12兆8,676億75百万円

（平成26年4月末現在）

- 本文書により行なう「りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（毎月決算型）」および「りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（年2回決算型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を平成26年1月17日に関東財務局長に提出しており、平成26年1月18日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます（請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい。）。
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

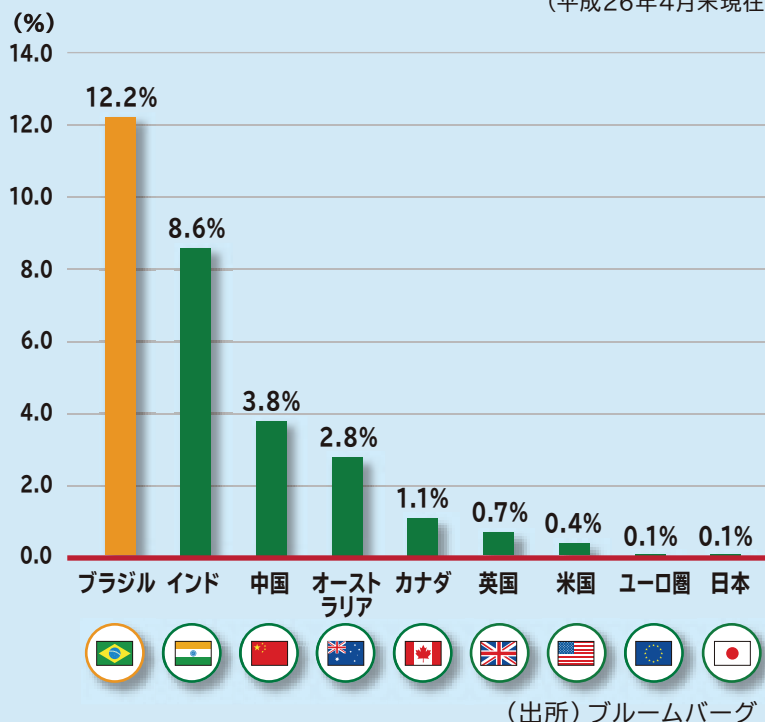
ファンドの特色

1 ブラジル・レアル建債券に投資します。

- 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
- 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
- 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。

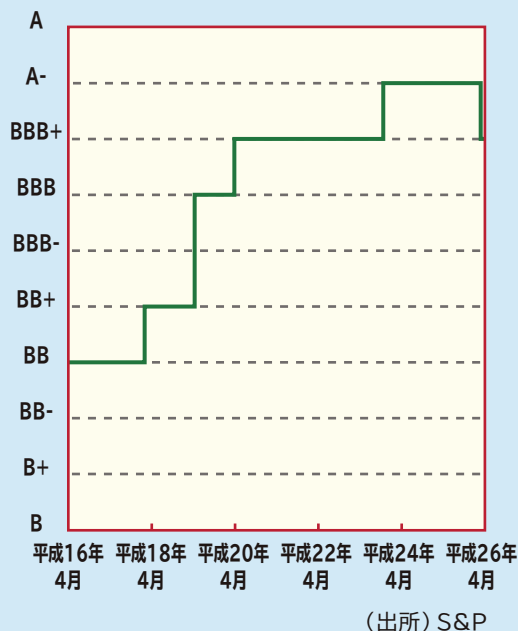
各国の国債利回り
(残存期間2年程度の国債利回り)

(平成26年4月末現在)



ブラジルの
国債格付けの推移

(平成16年4月末～平成26年4月末)



※国債格付けはS&Pの自国通貨建長期債務を使用しています。

※国債格付けは将来変更になる場合があります。

※外貨建資産には為替変動リスクがあります。表示の利回りは税引前です。
 ※2年国債で運用することを示唆するものではありません。
 ※当ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。
 ※上記は、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ユーロ圏はドイツ国債の利回りを使用しています。



ブラジルについて

国名	ブラジル連邦共和国	主要産業	製造業、鉱業（鉄鉱石他）、 農牧業（砂糖、オレンジ、 コーヒー、大豆他）
人口	約2億人（2013年）		
首都	ブラジリア		
言語	ポルトガル語		
通貨	ブラジル・レアル		

（出所）国際連合、外務省、日本貿易振興機構（ジェトロ）

◆ブラジル・レアル建てのブラジルの国債には、固定利付債、割引債、変動金利債、物価連動債等があります。

固定利付債

定期的（年2回）に一定の利金が支払われる債券です。

割引債

満期までの間に利金の支払いがなく、発行価格が額面価格より割引かれた形で発行される債券です。

変動金利債

政策金利の日々の実績に連動して元本（償還金額）が増加します。利金は支払われず、満期まで元本（償還金額）が増加する債券です。

物価連動債

元本（償還金額）と利金が、物価指数に連動して増減する債券です。利付債で定期的（年2回）に利金が支払われます。

種類別構成比率

（平成26年4月末現在）

毎月決算型

国債	97.5%
割引債	66.3%
固定利付債	30.2%
物価連動債	1.1%

年2回決算型

国債	96.0%
割引債	65.2%
固定利付債	29.7%
物価連動債	1.1%

※純資産総額に対する国債の比率を表示しています。

※割引債、固定利付債、物価連動債の合計比率が四捨五入の関係で国債の比率と一致しない場合があります。

2つのファンドの運用方針は同一ですが、マザーファンドの組入比率が異なるため、種類別構成比率は異なる場合があります。

- **ブラジル・リアル建債券の運用については、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。**

イタウ・アセットマネジメントについて

- ・イタウ・アセットマネジメント【Itaú Asset Management】は、ブラジルを拠点とするイタウ・ユニバンク銀行【Itaú Unibanco S.A.】の運用部門です。
- ・イタウ・ユニバンク銀行は1945年設立のブラジルの民間銀行であり、ラテンアメリカ地域における最大手行の一つです。
- ・イタウ・アセットマネジメントは、ブラジルの民間アセットマネージャーの中で最大級の運用資産を誇っています。

〈ファンドの仕組み〉

- **当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。**

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- ・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

2つのファンドは、それぞれ毎月または年2回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

毎月決算型

毎月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉**a** 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

b 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



年2回決算型

毎年4月25日および10月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉**a** 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

b 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



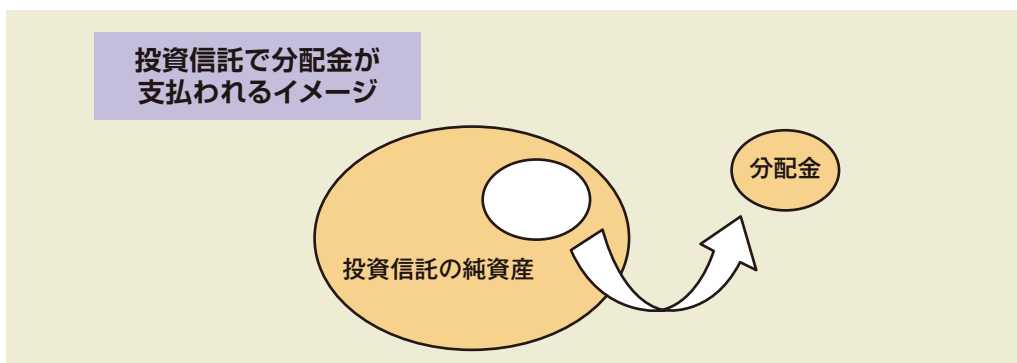
- ・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

〈主な投資制限〉

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使等により取得したものに限ります。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

[収益分配金に関する留意事項]

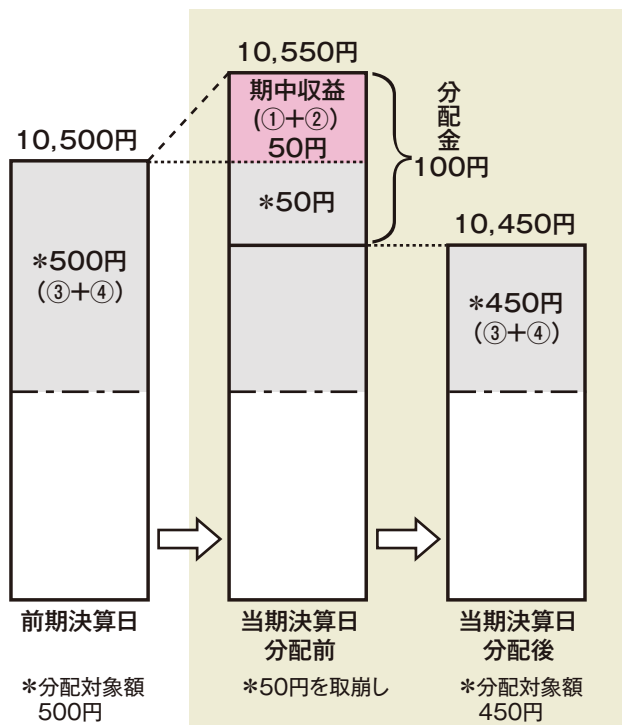
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



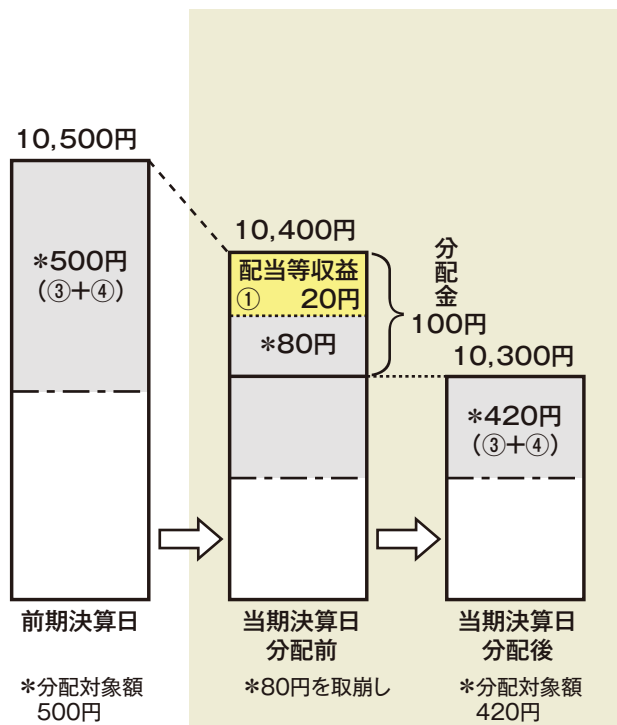
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

(注)「手続・手数料等」の「税金」の部分にイメージ図を記載。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

公社債の 価格変動 (価格変動 リスク・ 信用リスク)	固定利付債券および割引債券の価格は、一般に名目金利が低下した場合には上昇し、名目金利が上昇した場合には下落します。 変動金利債券は、市場の金利変動に応じて利率が調整される債券です。このような特徴があるため、金利低下局面では有利な金利を続けて得ることができなくなります。 物価連動債券は、物価変動などにより、元本や利払い額が変動するリスクがあります。物価が下落した場合や金利が上昇した場合には、一般的に物価連動債券の価格が下落します。 上記のほか、公社債への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動 リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・ リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	イ. 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 ロ. ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては、金融取引税が課され、基準価額を下落させる要因となります。 なお、平成26年4月末日現在、税率は0%です。 ※ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更される場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

●りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)

2014年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,396円
純資産総額	467億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.1%
3カ月間	11.4%
6カ月間	5.2%
1年間	-4.7%
3年間	13.3%
5年間	48.6%
設定来	77.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,260円 設定来分配金合計額: 8,430円

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	13年5月	13年6月	13年7月	13年8月	13年9月	13年10月	13年11月	13年12月	14年1月	14年2月	14年3月	14年4月
分配金	120円	120円	120円	120円	120円	120円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

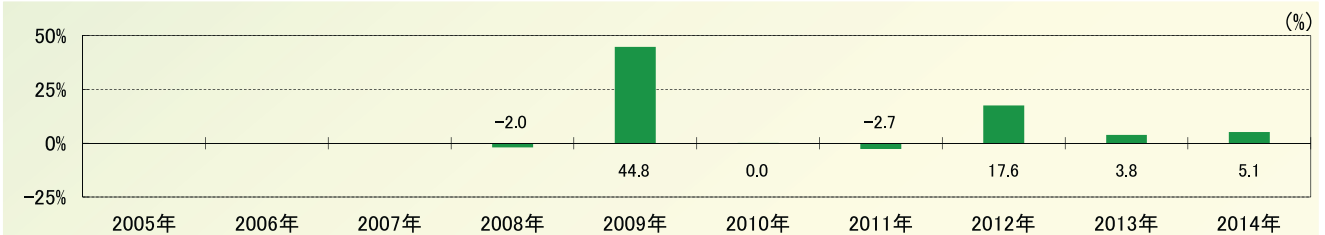
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	9	97.5%	ブラジル・リアル	98.7%	直接利回り(%)	11.9	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2017/01/01	20.7%
			日本円	1.3%	最終利回り(%)	12.2	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2016/07/01	17.7%
コール・ローン、その他		2.5%			修正デュレーション	3.1	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2025/01/01	16.7%
合計	9	100.0%			残存年数	4.5	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2016/01/01	14.7%
債券種別構成		比率			格付別構成	比率	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2018/01/01	10.6%
国債		97.5%			AAA	-	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2017/01/01	7.0%
					AA	-	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2021/01/01	6.6%
					A	-	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2015/07/01	2.6%
					BBB	100.0%	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B	2050/08/15	1.1%
					BB	-			
合計		97.5%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		97.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2008年は設定日(11月13日)から年末、2014年は4月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

運用実績

●りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(年2回決算型)

2014年4月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,746円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.1%
3カ月間	11.4%
6カ月間	5.2%
1年間	-4.8%
3年間	13.5%
5年間	49.4%
設定来	78.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円

設定来分配金合計額: 110円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	09年4月	09年10月	10年4月	10年10月	11年4月	11年10月	12年4月	12年10月	13年4月	13年10月	14年4月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

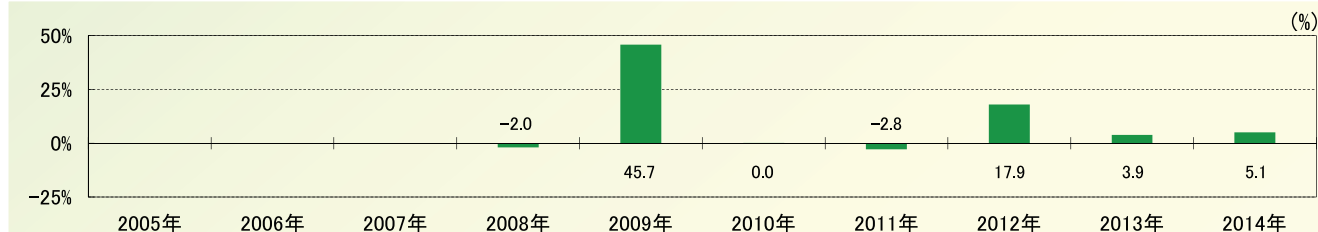
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	9	96.0%	ブラジル・レアル	97.1%	直接利回り(%)	11.9	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2017/01/01	20.4%
			日本円	2.9%	最終利回り(%)	12.2	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2016/07/01	17.4%
ユーロ・ローン、その他		4.0%			修正デュレーション	3.1	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2025/01/01	16.4%
合計	9	100.0%			残存年数	4.5	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2016/01/01	14.5%
債券種別構成		比率			格付別構成	比率	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2018/01/01	10.5%
国債		96.0%			AAA	-	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2017/01/01	6.8%
					AA	-	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F	2021/01/01	6.5%
					A	-	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2015/07/01	2.5%
					BBB	100.0%	Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B	2050/08/15	1.1%
					BB	-			
合計		96.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	96.0%	

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2008年は設定日(11月13日)から年末、2014年は4月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

お申込みメモ

購 入 単 位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換 金 単 位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申 込 受 付 中 止 日	サンパウロ証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申 込 締 切 時 間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購 入 の 申 込 期 間	平成26年1月18日から平成27年1月20日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消することがあります。
信 託 期 間	無期限(平成20年11月13日当初設定)
繰 上 償 還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	[毎月決算型] 毎月25日(休業日の場合翌営業日) [年2回決算型] 毎年4月25日および10月25日(休業日の場合翌営業日)
収 益 分 配	[毎月決算型] 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 [年2回決算型] 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドについて5,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[http://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。
運 用 報 告 書	「毎月決算型」については毎年4月および10月の計算期末、「年2回決算型」については毎計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は、 3.24% (税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.4472% (税抜1.34%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。			
	〈運用管理費用の配分〉(※)	委託会社	販売会社	受託会社
	100億円未満の場合	年率0.60% (税抜)	年率0.70% (税抜)	年率0.04% (税抜)
	100億円以上500億円未満の場合	年率0.55% (税抜)	年率0.75% (税抜)	
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.50% (税抜)	年率0.80% (税抜)		
	1,000億円以上の場合	年率0.45% (税抜)	年率0.85% (税抜)	
その他の費用・ 手数料	*上記の運用管理費用の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。 (※)「毎月決算型」と「年2回決算型」の信託財産の純資産総額の合計額			
	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。 なお、平成26年4月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。			

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈税金〉

●税金は表に記載の時期に適用されます。●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 (注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 (注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

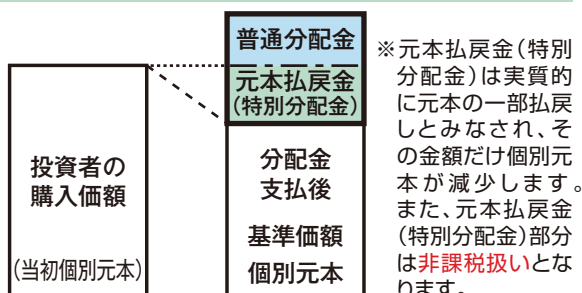
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

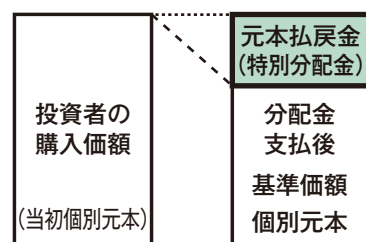
※上記は、平成26年4月未現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。